

令和5年11月定例月議会

11月補正予算参考資料
(第7号)

目 次

令和5年度11月補正予算（第7号）

1. 一般会計

【民生費】

- ・物価高騰対策緊急支援事業費（障害福祉サービス等事業所） 4
- ・物価高騰対策緊急支援事業費（障害児通所支援事業所） 6
- ・物価高騰対策緊急支援事業費（介護保険サービス事業所等） 7
- ・三重県子育て世帯生活応援給付金給付事業費・事務費
四日市市子育て世帯生活応援給付金給付事業費・事務費 9
- ・民間保育所等物価高騰対策事業費補助金 11

【農林水産業費】

- ・飼料価格高騰対策事業費補助金 12
- ・畜産公社電力価格高騰対策緊急支援事業費補助金 13

【商工費】

- ・中小企業関係資金保証料補給金 14

【土木費】

- ・公共交通ネットワーク維持・再編事業費 15

2. 令和5年度 物価高騰対策について 16

物価高騰 対策	物価高騰対策緊急支援事業費 (障害福祉サービス等事業所)
--------------------	---

1. 目的

原油価格・物価高騰に伴う食材費、電気・ガス料金、ガソリン代の高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所を支援する。

2. 内容

食材費、電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害福祉サービス等事業所に対し、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。

(1) 支援内容

①対象施設

入所系施設：施設入所支援施設、共同生活援助施設など
 通所系施設：生活介護施設、就労継続支援施設など
 訪問系施設：居宅介護事業所、計画相談支援事業所など

②対象期間

令和5年10月分から令和6年3月分まで（6か月分）

③内容

食材費・電気料金・ガス料金に係る支援（食材費は施設入所支援施設のみ）

＜入所系・通所系施設＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×定員×1/2

＜訪問系施設＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×1/2

ガソリン代に係る支援

＜各施設共通＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×車両台数×1/2

(i) 令和5年10月分～12月分

種別	物価等高騰相当額			
	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代
入所系	3,200円 ※1	1,100円 ※1	160円 ※1	500円 ※3
通所系	-	700円 ※1	110円 ※1	1,200円 ※3
訪問系	-	8,100円 ※2	1,200円 ※2	500円 ※3

(ii) 令和6年1月分～3月分

種別	物価等高騰相当額			
	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代
入所系	4,300円 ※1	600円 ※1	120円 ※1	600円 ※3
通所系	-	400円 ※1	80円 ※1	1,600円 ※3
訪問系	-	4,600円 ※2	900円 ※2	600円 ※3

※1 定員1名当たりの額、※2 事業所1か所当たりの額、※3 車両1台当たりの額

(2) 支援額 12,831千円

(単位:円)

種別	事業所数	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代	計
入所系	46 箇所	3,330,000	2,238,900	368,760	75,900	6,013,560
通所系	99 箇所	-	3,303,300	570,570	1,197,000	5,070,870
訪問系	67 箇所	-	1,276,350	211,050	259,050	1,746,450
合計	212 箇所	3,330,000	6,818,550	1,150,380	1,531,950	12,830,880

(3) 事務経費 1,473千円

- ①需用費 (封筒及び用紙代) 31千円
- ②役務費 (郵送料) 36千円
- ③事務委託料 1,406千円

3. 補正予算額

14,304千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 14,304千円

物価高騰 対策	物価高騰対策緊急支援事業費 (障害児通所支援事業所)
--------------------	---------------------------------------

1. 目的

原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金、ガソリン代の高騰の影響を受けている障害児通所支援事業所を支援する。

2. 内容

電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定価格で定められており、価格転嫁することができない障害児通所支援事業所に対し、電気・ガス料金、ガソリン代の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。

(1) 支援内容

①対象施設

通所系施設：放課後等デイサービス、児童発達支援

訪問系施設：保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援

②対象期間

令和5年10月分から令和6年3月分まで（6か月分）

③内容

電気料金・ガス料金に係る支援

<通所系施設> 物価等高騰相当額（月額）×6か月×定員×1/2

<訪問系施設> 物価等高騰相当額（月額）×6か月×1/2

ガソリン代に係る支援

<各施設共通> 物価等高騰相当額（月額）×6か月×車両台数×1/2

(i) 令和5年10月分～12月分

種別	物価等高騰相当額		
	電気料金	ガス料金	ガソリン代
通所系	700円 ※1	110円 ※1	1,200円 ※3
訪問系	8,100円 ※2	1,200円 ※2	500円 ※3

(ii) 令和6年1月分～3月分

種別	物価等高騰相当額		
	電気料金	ガス料金	ガソリン代
通所系	400円 ※1	80円 ※1	1,600円 ※3
訪問系	4,600円 ※2	900円 ※2	600円 ※3

※1 定員1名当たりの額、※2 事業所1か所当たりの額、※3 車両1台当たりの額

(2) 支援額 3,241千円 (単位:円)

種別	事業所数	定員	電気料金	ガス料金	ガソリン代	合計
通所系	93か所	995人	1,641,750	283,575	1,171,800	3,097,125
訪問系	6か所	—	114,300	18,900	9,900	143,100
計	99か所	—	1,756,050	302,475	1,181,700	3,240,225

3. 補正予算額 3,241千円 (財源内訳) 国庫支出金(10/10) 3,241千円

物価高騰
対策

物価高騰対策緊急支援事業費
(介護保険サービス事業所等)

1. 目的

原油価格・物価高騰に伴う食材費、電気・ガス料金、ガソリン代の高騰の影響を受けている介護保険サービス事業所等を支援する。

2. 内容

食材費、電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、介護報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない介護保険サービス事業所等に対し、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。

(1) 支援内容

①対象施設

入所系施設：特別養護老人ホームなど

通所系施設：通所介護事業所など

訪問系施設：訪問介護事業所など

宿泊を伴うその他のサービス施設（以下「その他」）：認知症高齢者グループホームなど

②対象期間

令和5年10月分から令和6年3月分まで（6か月分）

③内容

食材費・電気料金・ガス料金に係る支援（食材費は入所系施設のみ）

＜入所系・通所系・その他＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×定員×1/2

＜訪問系施設＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×1/2

ガソリン代に係る支援

＜各施設共通＞ 物価等高騰相当額（月額）×6か月×車両台数×1/2

(i) 令和5年10月分～12月分

種別	物価等高騰相当額			
	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代
入所系	3,200円 ※1	1,100円 ※1	160円 ※1	500円 ※3
通所系	-	700円 ※1	110円 ※1	1,200円 ※3
訪問系	-	8,100円 ※2	1,200円 ※2	500円 ※3
その他	-	1,100円 ※1	160円 ※1	500円 ※3

(ii) 令和6年1月分～3月分

種別	物価等高騰相当額			
	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代
入所系	4,300円 ※1	600円 ※1	120円 ※1	600円 ※3
通所系	-	400円 ※1	80円 ※1	1,600円 ※3
訪問系	-	4,600円 ※2	900円 ※2	600円 ※3
その他	-	600円 ※1	120円 ※1	600円 ※3

※1 定員1名当たりの額、※2 事業所1か所当たりの額、※3 車両1台当たりの額

(2) 支援額 59,492千円

(単位:円)

種別	事業所数	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代	計
入所系	79 箇所	34,020,000	7,711,200	1,270,080	130,350	43,131,630
通所系	125 箇所	—	5,347,650	923,685	2,213,400	8,484,735
訪問系	213 箇所	—	4,057,650	670,950	2,060,850	6,789,450
その他	26 箇所	—	895,050	147,420	42,900	1,085,370
合計	443 箇所	34,020,000	18,011,550	3,012,135	4,447,500	59,491,185

(3) 事務経費 2,436千円

- ①需用費（封筒及び用紙代） 51千円
- ②役務費（郵送料） 42千円
- ③事務委託料 2,343千円

3. 補正予算額

61,928千円

(財源内訳) 国庫支出金 (10/10)

61,928千円

**物価高騰
 対策**

**三重県子育て世帯生活応援給付金給付事業費・事務費
 四日市市子育て世帯生活応援給付金給付事業費・事務費**

1. 目的

食費等の物価高騰に直面する低所得の子育てひとり親世帯の生活を支援するため、児童一人につき3万円の生活応援給付金を給付する。

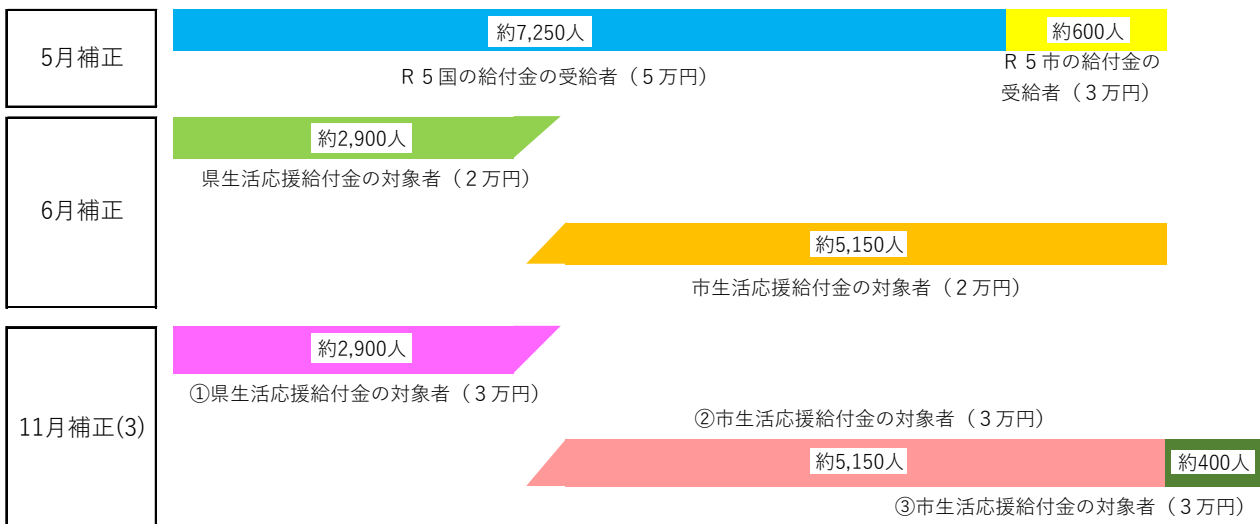
また、低所得の子育て世帯を広く支援するため、本市独自の給付金として、県の生活応援給付金の対象とならない子育て世帯等についても、児童一人につき3万円の給付金を給付する。

2. 内容

(1) 対象者及び給付額 ※()は対象児童数

対象者	給付額
【県生活応援給付金】 ①児童扶養手当受給者《令和5年11月分の受給者》 (約2,900人)	児童1人につき3万円 ※県費2万円に市単独で1万円上乗せ
【市生活応援給付金】 ②本市で令和5年度実施の国の給付金（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金）を受給した方又は市の給付金（四日市市子育て世帯生活支援特別給付金）を受給した方であって、上記①に該当しない方 (約5,150人) ③他市区町村で令和5年度実施の国の給付金を受給した後に本市に転入した方であって、上記①に該当しない方 (約400人)	児童1人につき3万円 【市単独】

<支給対象者のイメージ>



(2) 給付方法

ア プッシュ方式（申請不要）…①、②

給付金の案内文書を対象者に送付し、対象者からの受給拒否の申し出がないことをもって受領の意思を確認したとして、口座へ振り込み

イ 申請方式…③

対象者の申請により、審査後に申請書記載の口座へ振り込み

(3) 給付スケジュール（予定）

・プッシュ方式：令和6年2月9日振込

・申請方式：令和6年1月10日から令和6年2月29日まで
申請受付、システム稼働後順次振込

3. 補正予算額

260,450千円	(財源内訳)	国庫支出金(10/10)	199,300千円
		県支出金(10/10)	61,150千円

事業費

253,500千円	(財源内訳)	国庫支出金(10/10)	195,500千円
		県支出金(10/10)	58,000千円

事務費

6,950千円	(財源内訳)	国庫支出金(10/10)	3,800千円
		県支出金(10/10)	3,150千円

物価高騰 対策	民間保育所等物価高騰対策事業費補助金
--------------------	---------------------------

1. 目的

物価高騰の影響を受けている私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所に対し、電気及びガス料金に要する経費の高騰分を補助することにより、負担を軽減し、教育・保育活動の継続を支援する。

2. 内容

＜電気・ガス料金に対する補助＞ 2,690千円
 対象施設 : 私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所
 補助額 : 基準単価×当該施設の平均使用量×6か月
 対象期間 : 令和5年10月分から令和6年3月分まで(6か月分)
 基準単価 : 電気 1.68円/kWh
 ガス 14.00円/m³

補正予算額

施設種別	施設数	電気料金	ガス料金	合計
私立保育園	28園	1,460千円	550千円	2,010千円
私立認定こども園	3園	170千円	70千円	240千円
地域型保育事業所	20園	240千円	200千円	440千円
合計	51園	1,870千円	820千円	2,690千円

【スケジュール】

令和6年1月 補助金交付要領の制定、交付申請受付
 2月 交付決定、支払い

3. 補正予算額

2,690千円 (財源内訳) 国庫支出金(10/10) 2,690千円

物価高騰対策 **飼料価格高騰対策事業費補助金**

1. 目的

輸入原料に大きく依存している配合飼料の価格高騰によって、畜産経営はこれまでにない厳しい環境に置かれていることから、畜産農家の経営維持・安定を図ることを目的に配合飼料購入費の一部を支援する。

2. 内容

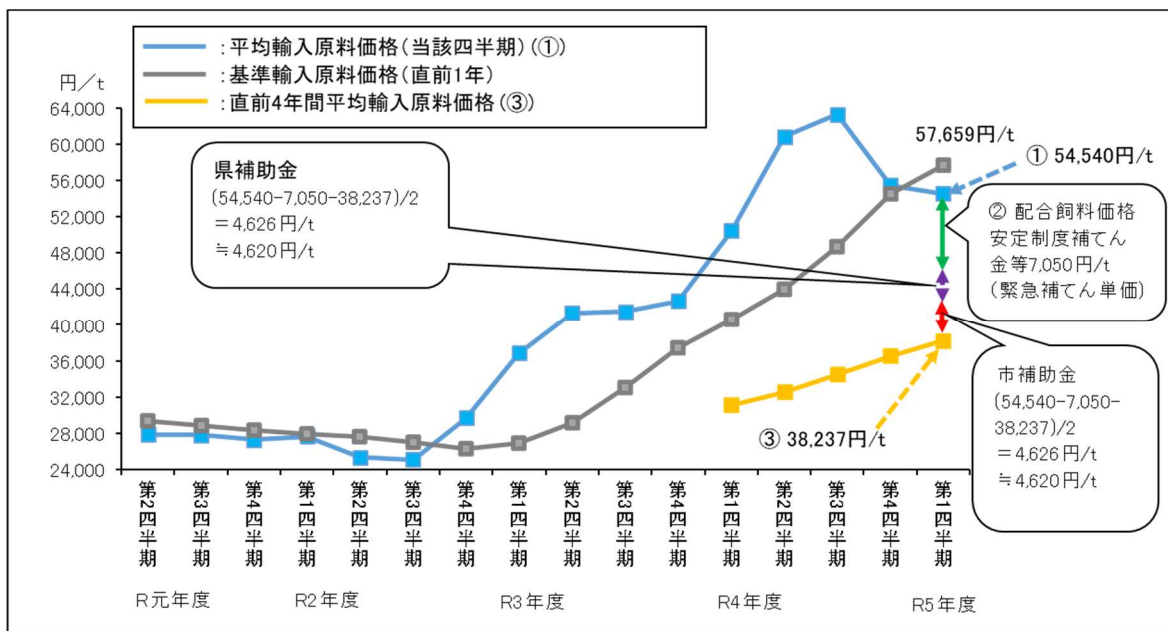
【補助対象者】

国の配合飼料価格安定制度に加入している本市内に住所又は本社を有する畜産農家

【補助単価】

国が四半期ごとに発表する平均輸入原料価格 (①) から、配合飼料価格安定制度補てん単価・国補助金 (②)、直前4年間の平均輸入原料価格 (③) を差し引いた額の2分の1以内 (県補助金単価の同額以内)

<補助金単価設定のイメージ図>



【補助対象数量】

令和5年度第3、4四半期 (令和5年10月~令和6年3月) における配合飼料価格安定制度の補てん対象数量 (契約数量と購入数量の少ない方)

【積算額】 (第3、4四半期分)

対象数量6,156 t × 補助単価4,620円/t ≒ 28,400千円 (12経営体)
 - 800千円 (予算残額見込)
 = 27,600千円 (補正予算額)

3. 補正予算額

27,600千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 27,600千円

**物価高騰
対策**

畜産公社電力価格高騰対策緊急支援事業費補助金

1. 目的

昨今のエネルギー価格の高騰により、経営に大きな影響を受けている株式会社三重県四日市畜産公社（以下「公社」という。）について、電気料金の一部を支援することで経営の安定化を図り、今後も引き続き衛生的かつ安定的に安全・安心な食肉の供給を可能とする。

2. 内容

公社が卸売業務で使用する電力の使用料金について、過去複数年の平均価格を超過した分の50%を上限に三重県が支援する「食肉センター燃油等価格高騰対策緊急支援事業」に併せて、市が残り50%を上限に上乗せ補助を行う。

【補助額】

(各月の燃料費調整単価－基準単価) × 使用電力量 × 1 / 2 以内

【基準単価の考え方】

電力会社が毎月公表する燃料費調整単価において、過去7年（84ヶ月）のうち、高値12ヶ月及び安値12ヶ月を除いた60ヶ月の平均値を基準単価（▲2.96円/kWh）とする。

【補助対象期間】

令和5年4月～令和6年3月支払分

※燃料費調整制度：電気を作るために必要な燃料（液化天然ガス・石炭）の価格は、市場や為替などの外部要因により変動し、中部電力の場合は、一般社団法人日本卸電力取引所における電力の市場価格の変動による影響も受ける。

3. 補正予算額

3,200千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 3,200千円

物価高騰 対策	中小企業関係資金保証料補給金 (中小企業振興資金)
--------------------	--------------------------------------

1. 目的

エネルギー・物価高騰などの影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、本市の中小企業者対象の融資制度について内容の見直しを行うことにより、事業者の負担軽減、利便性の向上を図る。

2. 内容

四日市市中小企業振興資金について、保証料補給を現行より0.2%上乘せし、融資実行時の事業者の負担を軽減するとともに、融資期間を延長することにより、事業者の利便性の向上を図る。

(1) 保証料率

三重県信用保証協会の保証料率0.45%～1.90%※に対して、下記のとおり保証料補給を行う。(※保証料率は、経営状況に応じて三重県信用保証協会が算定する)

- ① 四日市市中小企業振興資金(一般) 0.8%(現行0.6%+上乘せ分0.2%)
⇒実質負担0.0%～1.1%
- ② 四日市市中小企業振興資金(新型コロナウイルス対応) 1.0%(現行0.8%+上乘せ分0.2%)
⇒実質負担0.0%～0.9%

(2) 融資期間

四日市市中小企業振興資金の一般融資、新型コロナウイルス対応融資ともに、下記のとおり期間延長を行う。

資金用途	現 在	➔	見直し後
運 転	5年以内 (うち据置1年含む)		7年以内 (うち据置1年含む)
設 備	7年以内 (うち据置1年含む)		10年以内 (うち据置2年含む)

3. 補正予算額

7,800千円 (財源内訳) 国庫支出金(10/10) 7,800千円

物価高騰
対策

公共交通ネットワーク維持・再編事業費
(交通事業者に対する燃料費高騰支援)

1. 目的

エネルギー価格高騰等に直面している交通事業者に対し、引き続き、燃料費の高騰分を支援することにより、地域公共交通の安定的な運行体制の確保を図る。

2. 内容

交通事業者については、昨今のエネルギー価格等の高騰の影響を受け、依然として厳しい状況が続いている。

このような中、三重県が交通事業者に対し、対象期間における動力使用量にかかる燃料費高騰分の2分の1を支援することとしており、本市においても、市内で運行する交通事業者に対して、同様の支援を行う。

(1) 支援対象 市内鉄道・バス事業者 (JR・近鉄除く)

(2) 支援額 5,600千円

※対象期間内における動力使用量に係る燃料費高騰分の2分の1

(3) 対象期間 令和5年10月～令和6年3月

補正前	補正額	補正後
12,000千円	5,600千円	17,600千円

3. 補正予算額

5,600千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 5,600千円

令和5年度 物価高騰対策について

当初予算資料P228 8月補正予算書 P18～27
 5月補正予算書 P14～15 11月補正予算書 P14～15
 6月補正予算書 P18～23 11月補正予算書 (書) P14～17

当初予算

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	当初予算額	特定財源	うち地方創生臨時交付金	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	児童福祉費	保育幼稚園課	保育所管理運営費 ※うち、給食提供に係る賄材料費	8,397	3,900	3,900	4,497	公立保育園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
				認定こども園管理運営費 ※うち、給食提供に係る賄材料費	4,602	2,200	2,200	2,402	認定こども園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
				保育所事務費事業費（市単民間施設加算）※うち、民間保育所等に対する給食提供費用の一部給付	12,132	5,700	5,700	6,432	食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するために、私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所に対し、給食提供に要する経費の一部給付を行う。
	農林水産業費	農業費	農水振興課	肥料価格高騰対策事業費補助金	38,000	38,000	38,000	0	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の使用量の低減に取り組む農業者に対して、価格上昇分の一部を支援することによって、持続可能な農業生産を推進する。（令和5年春肥分）
				畜産業費	飼料価格高騰対策事業費補助金	17,000	17,000	17,000	0
	教育費	小学校費	学校教育課	学校給食運営費	68,662	32,169	32,169	36,493	小学校について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
				中学校費	学校給食運営費	38,538	18,100	18,100	20,438
		幼稚園費	保育幼稚園課	幼稚園給食事業費	1,384	600	600	784	公立幼稚園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図る。
	当初予算 計					188,715	117,669	117,669	71,046

5月補正

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	5月補正予算額	特定財源	うち地方創生臨時交付金	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	児童福祉費	こども保健福祉課	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事業費・事務費	383,800	383,800	0	0	食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、児童1人につき5万円を給付する。
				四日市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費・事務費	20,580	20,580	20,580	0	ひとり親世帯を広く支援するため、本市独自の給付金として、国の特別給付金の対象とならなかったひとり親世帯に対し、児童1人につき3万円を給付する。
5月補正 計					404,380	404,380	20,580	0	

6月補正

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	6月補正 予算額	特定財源	うち地方創生 臨時交付金	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	社会福祉費	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金給付事業費・事務費	1,088,200	1,088,200	1,088,200	0	電力・ガス・食料品の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響 が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付す る。
		児童福祉費	こども保健 福祉課	三重県子育て世帯生活応援給付金給 付事業費・事務費	62,540	62,540	0	0	食費等の物価高騰に直面する低所得の子育てひとり親世帯の生活を支援す るため、児童1人につき2万円を給付する。
				四日市市子育て世帯生活応援給付金 給付事業費・事務費	109,670	109,670	109,670	0	低所得の子育て世帯を広く支援するため、本市独自の給付金として、県の 生活応援給付金の対象とならない低所得の子育て世帯等について、児童1 人につき2万円を給付する。
	商工費	商工費	商業労政課	商店街街路灯電灯料補助金	2,000	2,000	2,000	0	近年のエネルギー価格高騰の影響を受けている商店街事業者に対して、令 和5年度のみ措置として電灯料補助率を拡充する。
6月補正 計					1,262,410	1,262,410	1,199,870	0	

8月補正

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	8月補正 予算額	特定財源	うち地方創生 臨時交付金	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉課	物価高騰対策緊急支援事業費 (障害福祉サービス等事業所)	33,080	33,080	33,080	0	食材費、電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定 価格で定められており価格転嫁することができない障害福祉サービス等事 業所に対し、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調 により支援する。(令和5年4月分から9月分まで)
			こども発達 支援課	物価高騰対策緊急支援事業費 (障害児通所支援事業所)	8,584	8,584	8,584	0	電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定価格で 定められており価格転嫁することができない障害児通所支援事業所に対し、 電気・ガス料金、ガソリン代の高騰分の一部を三重県との協調により支援 する。(令和5年4月分から9月分まで)
			介護保険課	物価高騰対策緊急支援事業費 (介護保険サービス事業所等)	102,436	102,436	102,436	0	食材費、電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、介護報酬が公定価格 で定められており価格転嫁することができない介護保険サービス事業所等 に対して、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調に より支援する。(令和5年4月分から9月分まで)
		児童福祉費	保育幼稚園課	民間保育所等物価高騰対策事業費 補助金	8,220	8,220	8,220	0	物価高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業 所に対し、電気及びガス料金に要する経費の高騰分を補助することによ り、負担を軽減し、教育・保育活動の継続を支援する。(令和5年4月分 から9月分まで)
	農林水産業費	畜産業費	農水振興課	飼料価格高騰対策事業費補助金	20,600	20,600	20,600	0	輸入原料に大きく依存している配合飼料の価格高騰によって、畜産経営は これまでない厳しい環境に置かれていることから、畜産農家の経営維 持・安定を図ることを目的に配合飼料購入費の一部を支援する。(令和5 年4月分から9月分まで)
	土木費	都市計画費	都市計画課	公共交通ネットワーク維持・再編 事業費	12,000	12,000	12,000	0	エネルギー価格高騰等に直面している交通事業者に対し、燃料費の高騰分 を三重県との協調により支援する。(令和5年4月分から9月分まで)
	教育費	教育総務費	教育総務課	四日市市奨学金	2,250	2,250	2,250	0	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、経済的理由から修学が困難な高 校生、大学生等を対象とした奨学金を支給することで、より多くの意欲あ る学生が進学を選択できるようにする。令和6年度奨学生の募集に当た り、当初採用を予定していた50人に加え、物価高騰対策分として50人を追 加する(計100人)。
8月補正 計					187,170	187,170	187,170	0	

11月補正

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	11月補正 予算額	特定財源	うち地方創生 臨時交付金	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	社会福祉費	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金給付事業費・事務費	2,385,100	2,385,100	2,385,100	0	電力・ガス・食料品の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響 が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円の現金を給付する。
11月補正 計					2,385,100	2,385,100	2,385,100	0	

11月補正(3)

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	11月補正(3) 予算額	特定財源	うち地方創生 臨時交付金	一般財源	事業概要
一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉課	物価高騰対策緊急支援事業費 (障害福祉サービス等事業所)	14,304	14,304	14,304	0	食材費、電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定 価格で定められており価格転嫁することができない障害福祉サービス等事 業所に対し、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調 により支援する。(令和5年10月分から令和6年3月分まで)
			こども発達 支援課	物価高騰対策緊急支援事業費 (障害児通所支援事業所)	3,241	3,241	3,241	0	電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定価格で 定められており価格転嫁することができない障害児通所支援事業所に対し、 電気・ガス料金、ガソリン代の高騰分の一部を三重県との協調により支援 する。(令和5年10月分から令和6年3月分まで)
			介護保険課	物価高騰対策緊急支援事業費 (介護保険サービス事業所等)	61,928	61,928	61,928	0	食材費、電気・ガス料金、ガソリン代が高騰する中、介護報酬が公定価格 で定められており価格転嫁することができない介護保険サービス事業所等 に対して、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調に より支援する。(令和5年10月分から令和6年3月分まで)
		児童福祉費	こども保健 福祉課	三重県子育て世帯生活応援給付金給 付事業費・事務費	61,150	61,150	0	0	食費等の物価高騰に直面する低所得の子育てひとり親世帯の生活を支援す るため、児童1人につき3万円を給付する。
				四日市子育て世帯生活応援給付金 給付事業費・事務費	199,300	199,300	199,300	0	低所得の子育て世帯を広く支援するため、本市独自の給付金として、県の 生活応援給付金の対象とならない低所得の子育て世帯等について、児童1 人につき3万円を給付する。
			保育幼稚園課	民間保育所等物価高騰対策事業費 補助金	2,690	2,690	2,690	0	物価高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業 所に対し、電気及びガス料金に要する経費の高騰分を補助することによ り、負担を軽減し、教育・保育活動の継続を支援する。(令和5年10月分 から令和6年3月分まで)
	農林水産業費	畜産業費	農水振興課	飼料価格高騰対策事業費補助金	27,600	27,600	27,600	0	輸入原料に大きく依存している配合飼料の価格高騰によって、畜産経営は これまでにない厳しい環境に置かれていることから、畜産農家の経営維 持・安定を図ることを目的に配合飼料購入費の一部を支援する。(令和5 年10月分から令和6年3月分まで)
				畜産公社電力価格高騰対策 緊急支援事業費補助金	3,200	3,200	3,200	0	公社が卸売業務で使用する電力の使用料金について、過去複数年の平均価 格を超過した分の50%を上限に三重県が支援する「食肉センター燃油等価 格高騰対策緊急支援事業」に併せて、市が残り50%を上限に上乗せ補助を 行う。(令和5年4月分から令和6年3月分まで)
	商工費	商工費	商業労政課	中小企業関係資金保証料補給金	7,800	7,800	7,800	0	エネルギー・物価高騰などの影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援す るため、本市の中小企業者対象の融資制度について内容の見直しを行うこ とにより、事業者の負担軽減、利便性の向上を図る。
	土木費	都市計画費	都市計画課	公共交通ネットワーク維持・再編 事業費	5,600	5,600	5,600	0	エネルギー価格高騰等に直面している交通事業者に、燃料費の高騰分を三 重県との協調により支援する。(令和5年10月分から令和6年3月分まで)
11月補正(3) 計					386,813	386,813	325,663	0	
合計					4,814,588	4,743,542	4,236,052	71,046	

(地方創生臨時交付金の内訳) 低所得世帯支援枠 3,458,842
推奨事業メニュー分 777,210